

平成 26 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成 27 年 8 月

地域振興部 交通政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	12
10	繰越関係調べ	12
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12
12	収入事務処理状況調べ	13
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	23
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	23
19	財産に関する調べ	23
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	25
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	25
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	25
24	寄附物件の受納状況調べ	25
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	26
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	27

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
<p>山陰海岸ジオライナーPR業務（上半期）委託契約について、契約締結の事務手続が遅延していた。</p> <p>・遅延日数：5か月3日</p>	<p>1 原因 担当者が年度はじめの多忙の中、業務を進めることを優先してしまい、手続を失念してしまった。</p> <p>2 処理方針（すでに措置したものについては、講じた措置を具体的に記載） <講じた措置> 手続の失念が判明した9月4日付けで契約を締結し、上半期業務の終了後の10月11日には契約の相手方に委託料を支出済みである。</p> <p>3 再発防止策 今回の指摘内容を所属内で共有するとともに、担当内の主査・副査間のみならず、課長や総括課長補佐による業務の進捗確認を徹底する。</p>

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
交通政策課	地域交通担当	交通政策に係る施策の総合企画及び調整に関すること。
	高速交通担当	高速交通体系の整備に係る総合調整に関すること。 乗合バスの運行確保対策に関すること。 鉄道の整備の促進に関すること。 国内航空便の利用促進及び新規誘致に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	6	6	1	1	-	-	7	7	
現員	(-) 6	(-) 6	(-) 1	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) 7	(-) 7	
過不足(Δ)	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	2	1	-	-	-	-	2	1	一般事務及び事務 補助

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	寺口嘉昭	2 4	
課長補佐	矢吹隆	1 4	
課長補佐	木本晃孝	2 4	
課長補佐	西尾務	1 4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																																															
<p>地域バス交通等体系整備支援事業</p> <p>決算（見込）額 452,646千円 （財源内訳） 一般財源 448,738千円 その他 3,908千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつながる （5）「交通基盤・情報基盤の充実」で 利便性向上・地域の 活性化</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 地方バス路線の運行維持を図るため、バス事業者・市町村に対し補助を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況 国庫補助路線等の広域バス路線の確保・維持策について、国・県・市町村・バス事業者等が協議を行うため、「生活交通に係る地域協議会分科会」を開催。 ○第1回（6/3 東部及び中部地区、6/4 西部地区） ・26年度国庫補助計画の変更及び27年度国庫補助計画を協議。 ○第2回（1/13 東・中・西部地区合同開催） ・26年度国庫補助計画の実施結果を評価。</p> <p>※運行費の補助金額は、平成25年10月～26年9月の1年間の運行に対するもの</p> <p>【国との協調補助】</p> <p>（1）生活交通路線維持費補助金 広域のかつ幹線的な路線の運行赤字額を補助（県1/2、国1/2※）</p> <table border="1" data-bbox="541 909 1227 1077"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>系統数</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日ノ丸自動車(株)</td> <td>15</td> <td>62,680</td> </tr> <tr> <td>日本交通(株)</td> <td>13</td> <td>35,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> <td>98,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国は事業者に対する直接補助</p> <p>（2）車両減価償却費補助金 生活交通路線維持費補助金を受けている路線を運行するバス車両の減価償却費に対する補助（県1/2、国1/2※）</p> <table border="1" data-bbox="541 1243 1442 1411"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>H26購入台数</th> <th>過年度台数</th> <th>合計台数</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日ノ丸自動車(株)</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>42,327</td> </tr> <tr> <td>日本交通(株)</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>28,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>34</td> <td>43</td> <td>70,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>※バス導入に係る減価償却費を5年かけて補助</p> <p>【単県補助事業】</p> <p>（3）生活交通路線維持費補助金（国庫補助に係る補填） 国庫補助対象路線のうち、国庫補助対象経費から除外された赤字額に係る補助（県1/2・市町村1/2※）</p> <table border="1" data-bbox="541 1619 1227 1787"> <thead> <tr> <th colspan="2">補助対象者</th> <th>系統数</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補填</td> <td>日ノ丸自動車(株)</td> <td>15</td> <td>45,602</td> </tr> <tr> <td>日本交通(株)</td> <td>13</td> <td>39,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>28</td> <td>84,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の補助要件によりカットされる部分の経費に対して行う</p> <p>（4）広域バス路線維持費補助金 国庫補助対象外で複数市町村をまたぐ路線の赤字額を補助（県1/2、市町村1/2）</p> <p>（5）生活交通体系構築支援補助金 単独市町村内路線の運行維持に係る市町村負担額が前年度の市町村税額の0.5%を超える場合、その超過額の一定割合を一市町村当たり5千万円を上限に補助（県1/2、市町村1/2）</p>	補助対象者	系統数	補助金額(千円)	日ノ丸自動車(株)	15	62,680	日本交通(株)	13	35,390	計	28	98,070	補助対象者	H26購入台数	過年度台数	合計台数	補助金額(千円)	日ノ丸自動車(株)	5	20	25	42,327	日本交通(株)	4	14	18	28,611	計	9	34	43	70,938	補助対象者		系統数	補助金額(千円)	補填	日ノ丸自動車(株)	15	45,602	日本交通(株)	13	39,094	計		28	84,696	
補助対象者	系統数	補助金額(千円)																																															
日ノ丸自動車(株)	15	62,680																																															
日本交通(株)	13	35,390																																															
計	28	98,070																																															
補助対象者	H26購入台数	過年度台数	合計台数	補助金額(千円)																																													
日ノ丸自動車(株)	5	20	25	42,327																																													
日本交通(株)	4	14	18	28,611																																													
計	9	34	43	70,938																																													
補助対象者		系統数	補助金額(千円)																																														
補填	日ノ丸自動車(株)	15	45,602																																														
	日本交通(株)	13	39,094																																														
計		28	84,696																																														

事業名	概要					要
(単位：千円)						
	補助対象	広域バス路線維持費補助金		生活交通体系構築支援補助金		合計
		運行費	車両購入	運行費	車両購入	
	鳥取市	0		35,819		35,819
	米子市	8,694		0		8,694
	倉吉市	5,642		10,586		16,228
	境港市	0		7,990	5,000	12,990
	岩美町	0		8,028		8,028
	若桜町	0		6,924		6,924
	智頭町	0		7,586		7,586
	八頭町	0		5,240		5,240
	三朝町	4,003		1,483		5,486
	湯梨浜町	0		0		0
	琴浦町	0		11,406		11,406
	北栄町	205		0		205
	日吉津村	175		0		175
	大山町	1,436		8,705		10,141
	南部町	6,960		5,878		12,838
	伯耆町	9		8,741		8,750
	日南町	2,992		16,272		19,264
	日野町	2,242		3,855		6,097
	江府町	0		17,024		17,024
合計						192,895
(6) 過疎地有償運送導入・運行支援補助金						
NPO法人等による過疎地有償運送の円滑な導入及び運行を支援。						
(県1/2、市町村1/2)						
	補助対象	NPO法人等		補助金額(千円)	備考	
	若桜町	NPO法人ワカズコープ	運行費	1,543	26年4月～27年3月	
	鳥取市	NPO法人OMU	運行費	389	26年4月～27年3月	
		鳥取市社会福祉協議会	運行費	1,671	26年4月～27年3月	
	倉吉市	NPO法人たかしろ	運行費	305	26年4月～27年3月	
合計				3,908		
イ 平成26年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点						
平成23年度に国の補助制度が実績算定から事前内定方式に見直され、県は国と異なった制度(事後算定方式)を採用したことにより、制度が複雑になったため、より制度を理解していただくよう昨年に引き続き市町村担当者を対象としたバスの補助制度に関する説明会を実施したり、担当者との相談や協議を徹底するなど、新しい制度が円滑に運用できるよう努めた。						
ウ 成果						
県の補助制度を活用して、地域の実情・ニーズに応じた生活交通網の確保が図られつつある。						

事業名	概要
	<p>エ 課題</p> <p>路線バスの利用者数の減少をくいとめ、交通空白地帯を解消していくために、各市町村の実態や利用者の意見を伺いながら、個別路線の見直しや観光バスの活用、タクシー・ハイヤーとの連携など、地域が一体となった生活交通確保の取り組みや、バス補助制度の検討と対策を市町村と交通事業者が一緒になって進めていく必要がある。</p>
<p>わかりやすい・乗りやすい公共交通環境整備事業</p> <p>決算（見込）額 22,501千円 （財源内訳） 一般財源 22,501千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつながる （5）「交通基盤・情報基盤の充実」で 利便性向上・地域の活性化</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 国内外からの観光客も含めて、誰でも県内公共交通機関を容易に利用できるような環境整備を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>①公共交通環境整備事業 県バス協会が実施する公共交通案内設備整備やバリアフリー化等の公共交通の利用案内に係る経費を負担。 ・JR鳥取駅構内のバス路線図整備や、バス停標識（300ヶ所）刷新 ・鳥取駅バスターミナルに音声誘導装置を設置 など</p> <p>②公共交通機関での無料Wi-Fiサービスの提供 観光誘客対応として、鳥取砂丘コナン空港及び米子鬼太郎空港連絡バス（12台）に無料Wi-Fiルーターを整備。</p> <p>③バスロケーションシステム※1の拡充 バスロケーションシステムの対象路線を県西部に拡充するとともに、西部地区を中心とする公共交通の拠点に、簡易型多機能バス停※2を設置。 ・西部地区にバスロケーションシステムを拡充（バス99台）し、利便性の向上を図った。 ・米子バスターミナルや県内総合病院など10ヶ所に簡易型多機能バス停を設置 ※1 GPSを利用したバス位置情報提供サービス ※2 バス時刻・経路検索システム端末</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 鳥取バスターミナルの音声誘導装置の設置に際し、障がい者の方と一緒に現地を確認しながら設置場所を決定していくなど、地元市町村、バス事業者、県バス協会等だけではなく、利用者の意見も聞きながら、バスの利便性向上に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 わかりやすい公共交通情報の提供などを進め、誰でも使いやすい公共交通の使用促進を図った。 県内の空港連絡バスにWi-Fi環境を整備し、観光地におけるWi-Fi整備と併せて切れ目のないネット接続環境を提供し、観光誘客のアドバンテージとなっている。 米子バスターミナルや鳥大附属病院など西部地区を中心とする交通拠点施設10ヶ所への簡易型多機能バス停追加配置に併せ、福祉保健部と連携して鳥取・倉吉・米子の各駅及び各バスターミナルに障がい者用遠隔手話通訳タブレットを配置し、利用者の利便性向上を図った。 バスネット・バスロケーションシステムの検索性数は年間約130万件あり、外出先でスマートフォンや携帯電話から時刻やバスの運行情報が即座に検索できる特性が利用促進に寄与している。</p>

事業名	概要
	<p>エ 課題</p> <p>公共交通の利用者を増やすため住民ニーズを一層的確に把握し、より利便性の高い公共交通サービスを提供できるよう様々な交通手段の更なる連携・活用を図るとともに地域の公共交通利用促進活動を関係者と連携して支援していく必要がある。</p>
<p>J R山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業</p> <p>決算（見込）額 5,911千円 （財源内訳） 国庫支出金 888千円 一般財源 5,023千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる （5）「交通基盤・情報基盤の充実」で利便性向上・地域の活性化</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <p>山陰海岸ジオパーク内の鉄道利便の確保・向上のためには、因幡・但馬地域の交流拡大等により利用者を増やすことが重要である。J R山陰本線（鳥取～豊岡）直通のダイヤを維持・定着させるとともに、更なるダイヤ改善を図るために、地元自治体と連携して、県外からの誘客や地元の利用拡大など山陰本線の利用促進の取組を行う。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>①列車のPRの実施</p> <p>○臨時快速「山陰海岸ジオライナー」の運行・ダイヤ等のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西地域を代表するケーブルテレビによる広報（eo光チャンネル 9-10月16回放送） ・鳥取駅、城崎温泉駅及び豊岡駅に懸垂幕等を設置 など <p>②県・地元市町村・地元団体が連携した利用促進の実施</p> <p>「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」の活動を通じて、山陰本線（鳥取～豊岡）の利用促進の取組を行った。＜負担金：年間1,500千円＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰本線（鳥取～豊岡間）を利用した団体旅行を実施する職場、学校等に対し、経費の一部を支援（延べ592名が利用） ・ポスター、チラシ、新聞折り込み広告等による臨時快速「山陰海岸ジオライナー」及び団体旅行支援のPR など <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>県外からの鉄道を利用した観光客誘致を推進するため、従来の単独チラシではなく、より配布範囲が広く効果的なPRが期待できる、J R作成の駅配架冊子に山陰海岸ジオパークと併せた列車紹介広告を掲載し、PRの強化を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成23年4月2日より新規に運行された臨時快速「山陰海岸ジオライナー」は、現在、平成27年9月末までの継続運行が決定されているところ。H26年度の1日平均乗車人員は26.8人であり、前年の26.1人と比べて微増はしたものの、引き続き、運行の恒常化に向け取り組んでいく。</p> <p>エ 課題</p> <p>山陰本線（鳥取～豊岡）のダイヤを維持・定着させるとともに、更なるダイヤ改善を図るため、「兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会」を中心として、鳥取県と兵庫県、そして沿線自治体が一体となって、観光団体等と連携し、より一層利用促進に取り組んでいくとともに、駅から観光地までの二次交通の整備など周遊性向上を図る取組みの実施検討や、J R西日本に対して山陰本線ダイヤの利便性向上に繋がる働きかけを行う必要がある。</p>

事業名	概要	要
<p>国内航空便利用促進事業</p> <p>決算（見込）額 104,704千円 （財源内訳） 一般財源 104,704千円</p> <p>○将来ビジョン IIつながる （5）「交通基盤・情報基盤の充実」で 利便性向上・地域の 活性化</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 県内空港に就航する国内航空便の充実、利便性向上を図るため、空港利用促進団体と連携して、就航先からの観光客誘致・路線PRや空港愛称化を含めた山陰エリアでの航空需要の創出、利用圏域拡大に向けた取組を実施。</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成26年度は、政策コンテストにより5便化が達成された鳥取－羽田便の利用促進、路線拡大により最大で6路線9便を運航したスカイマークの搭乗対策に重点をおいて就航先からの誘客対策、山陰エリアでの航空需要拡大対策を実施。</p> <p><ANA便対策></p> <p>○ 航空会社とタイアップした利用促進キャンペーン（ANA） （実施期間） H26.5月～H27.3月 （主な内容） 「ANA鳥取美人物語」ホームページ運営、搭乗キャンペーン等を通じたANAと連携した情報発信（鳥取県の観光情報等、年4回更新） ・キャンペーン参加者 春36,758人（昨年32,533人）秋37,955人（昨年32,560人） ・その他、他の旅行関係媒体と連携した情報の発信（コロカル、ことりっぷ）やモデルツアー（モンベル、trippiece）、ブロガーSNS、ANA広報媒体、WEBニュース配信。イパウトFAM TRIP受入（タイ、シンガポール、カタ、中国）</p> <p>○ 首都圏での観光・路線PR ・首都圏キャラバン（浜松町4/21-22、羽田空港PR7/5-6等）のほか、飲食店等と連携したPR（羽田空港レストランフェア（11/1-30）、東京fes！（2/23-3/24）、交通広告や企業福利厚生サービスを通じた利用促進を実施。</p> <p><SKY便対策></p> <p>○ 航空会社とタイアップした利用促進キャンペーン（SKY） （実施期間） H26.7月～H27.3月 （主な内容） SKYMARKとタイアップし、SKYMARK米子路線に特化したポータルサイトの運営、山陰エリアでの路線情報の発信広報（シマネスク）</p> <p>○ スカイマーク就航関連での路線PRキャラバン（就航先及び山陰地域） ・就航先へのPRキャラバンの派遣（沖縄、北海道、茨城、千葉、神戸） ・就航先メディア媒体での路線広報（新聞、テレビ等）</p> <p><共通対策></p> <p>○ WEB系旅行会社と連携した山陰観光、路線PR 山陰観光、路線情報の発信及び「航空便＋宿泊」旅行商品への誘導（楽天トラベル（年4回）、リクルートじゃらん（2回）等）※ANA路線及びSKY路線</p> <p>○ 山陰地域での航空路線PR、利便性向上対策 ・県内空港を利用したテレビ番組制作、放送（7月山陰放送、9月日本海放送、8-11月中海CATV）、新聞、ラジオ媒体を通じた断続的な路線広報 ・美保基地航空祭、地元TV局BSSまつり、飲食店と連携した路線広報 ・鳥取空港と兵庫県但馬エリアを結ぶ連絡バス運航等アクセス改善対策実施</p> <p>○ 鳥取砂丘コナン空港への愛称化 ・鳥取空港の利用を促進する懇話会として空港愛称「鳥取砂丘コナン空港」の利用を決定。県でも愛称化に伴う空港装飾、連絡バス装飾等空港の魅力向上と国内外への発信力強化、情報発信対策を強化、実施。</p> <p>○ 空港利用促進団体による利用促進（県は負担金を支払い） ・就航先イベントPR、山陰旅行商品造成支援、山陰エリアを中心としたメデ</p>	

事業名	概要	要
	<p>エア広報（新聞、ラジオ、雑誌等）、神戸市バスラッピング広告、鳥取砂丘コナン空港愛称化周知対策、県施策と連携したエアサポート支援事業、空港連絡バス運行支援等の利用促進対策等を県等と連携実施。</p> <p>（負担金）・一般負担金（負担割合：定額）595千円 [鳥取空港] 220千円 [米子鬼太郎空港] 375千円 ・利用促進負担金（負担割合：県1/2、補正分は県10/10）44,651千円 [鳥取空港] 19,623千円 [米子鬼太郎空港] 25,028千円（※実績額）</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 スカイマーク路線拡大、鳥取－羽田便の5便化を受け、これまでの首都圏を中心とした利用促進に加え、多様化した各就航先での広報、但馬地域を含め山陰エリア全体での航空需要の喚起、空港利用圏域拡大に重点をおいた利用促進策を実施。 急増する個人旅行者、WEBからの情報収集を念頭に「ANA鳥取美人物語」サイトを中心に他媒体関心者への情報拡散、限定ツアー造成を強化し利用促進策を実施し、路線の知名度アップと具体的な搭乗に誘導を図った。 また、鳥取空港は利用圏域拡大を念頭に但馬エリアとのアクセス改善対策を強化。また、愛称化による認知度向上と魅力向上による誘客促進を念頭に3月1日より鳥取砂丘コナン空港へとリニューアルを図り、国内外への情報発信を強化。</p> <p>ウ 成果 各種利用促進の取組のほか、米子空港に就航したスカイマークの多路線運航により、出雲大社大遷宮特需に湧いた前年の勢いを落とすことなく好調に推移。鳥取－東京便利用者は5便運航により初めて34万人を越え過去最高の利用者数。ANA米子－東京便利用者也就航以来最高となった前年に次ぐ49万人台を達成。最大6路線9便運航のスカイマーク利用者も32万人を越え、米子鬼太郎空港国内線利用者は過去最高の81万人台。ソウル便を含む内際合計で85万人弱まで急増。 また、鳥取空港においては政策コンテスト対策として鳥取の認知度向上と魅力向上を念頭に鳥取砂丘コナン空港への愛称化にも新たに取り組み、3月以降搭乗者数の増加、空港店舗の売上げ向上、空港来訪者の急増等の効果が見られている。</p> <p><H26利用状況> ○鳥取砂丘コナン空港 搭乗者数 342,926人 搭乗率 57.9% ○米子鬼太郎空港 搭乗者数 816,336人 搭乗率 56.9% （ANA搭乗者496,255人、搭乗率67.2%、SKY搭乗者320,081人、搭乗率45.9%）</p> <p>エ 課題 平成25年12月に就航し米子路線を急拡大したスカイマークは本年1月末に民事再生法適用を受け企業再生中。同社は8月末をもって現在の米子路線（神戸、那覇）の運休を決定。スカイマーク便による安価な航空需要、利便性を山陰エリアで実感し航空需要が拡大した中、新たな航空路線の誘致が求められている。 ANA便については、鳥取5便化がなされている政策コンテスト枠の再評価が今秋に実施見込み。また本年冬ダイヤから中国路線開設によるANAの羽田空港発着6枠の減少が予定される中、米子路線も影響を受ける可能性がある。 これ以上の航空利便性低下を招かぬよう但馬圏域、中海圏域等の取込による空港利用圏域の拡大、ビジネス客や個人旅行などのリピート対策、外国人インバウンド客の取込など、航空需要の更なる増加対策により既存路線便数の安定維持と早期の新規路線誘致に向けた取組の充実が一層必要となる。</p>	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越額	予支用増減 額	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	92,800	92,800	92,800	92,800	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	92,800	92,800	92,800	92,800	0	0	0	0	
出	交通対策費	700,860,000	55,481,000	0	0	756,341,000	656,446,952	653,339,952	3,107,000	55,440,000	44,454,048		
	小計	700,860,000	55,481,000	0	0	756,341,000	656,446,952	653,339,952	3,107,000	55,440,000	44,454,048		
同	合計	700,860,000	55,481,000	0	92,800	756,433,800	656,539,752	653,432,752	3,107,000	55,440,000	44,454,048		
	総務費国庫補助金	887,760	47,100,000	0	0	47,987,760	887,760	887,760	0	47,100,000	0	0	
上	利子及び配当金	2,200,000	0	0	0	2,200,000	2,258,131	2,258,131	0	0	△ 58,131		
	とっとり支え愛基金 繰入金充当	7,173,000	△ 2,500,000	0	0	4,673,000	3,908,000	3,908,000	0	0	765,000		
財源	雑入	7,000	0	0	0	7,000	6,996	6,996	0	0	4		
	小計	10,267,760	44,600,000	0	0	54,867,760	7,060,887	7,060,887	0	47,100,000	706,873		
内	一般県費充当	690,592,240	10,881,000	0	92,800	701,566,040	649,478,865	646,371,865	3,107,000	8,340,000	43,747,175		
	合計	700,860,000	55,481,000	0	92,800	756,433,800	656,539,752	653,432,752	3,107,000	55,440,000	44,454,048		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	92,800	92,800	0	0	職員1名分の赴任旅費
目計	92,800	92,800	0	0	
(交通対策費) みんなが乗りたくなる公共交通推進事業	16,423,000	15,866,847	0	556,153	バス事業者の輸送サービス改善、安全運転の確保等を推進し、公共交通の増進に寄与するため、鳥取県バス協会へ補助金を交付した。 バスネット・バスロケーションシステムを使った公共交通を提供した。
(主)地域バス交通等体系整備支援事業	458,411,000	452,646,086	0	5,764,914	「6 主な事業に関する調べ」に記述
鉄道対策費	1,265,000	1,264,956	0	44	○鉄道事業者との意見交換等の実施 JR西日本との意見交換、勉強会の実施(H26年度：7回) ○高速鉄道整備及び在来鉄道整備の促進 山陰新幹線や中国横断新幹線(フリーゲージトレインの導入)の実現及び第三セクター鉄道を含む在来線鉄道施設の整備促進を図るため、協議会・期成同盟会等の活動を通じて、国土交通省、JR西日本など関係機関への要望を行った。
若桜線維持存続支援事業	22,910,000	22,424,615	0	485,385	若桜線の維持存続を図るため、公有民営方式での上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として若桜線を維持する地元両町(若桜町及び八頭町)に対して支援した。
智頭急行利用促進費	11,249,000	10,527,109	0	721,891	○特急スーパーはくと車内に鳥取県を紹介するパンフレットを配架し、観光地等の案内を行った。 ○智頭線利用促進協議会の活動を通じて、普通列車の利用促進を中心とした取組を行った。(負担金 年間40千円) ○雑誌、新聞の広告によりスーパーはくと利用促進PRを実施した。
米子駅バリアフリー化支援事業	877,000	877,000	0	0	JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業のうち、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用の財源とする地方債の償還額について支援した。 ○全体事業概要 整備内容 <国庫補助事業> ・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分 ・エレベーター(11人乗り)3基 ・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか <国庫補助対象外事業> ・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分 ・エスカレーター(上り)3基 総事業費 1,653百万円 事業年度 H21年度～H22年度 ○支援概要 支援総額 9,948千円 <内訳> (H21支援額1,176千円 (H22以降債務負担行為) H22～H24支援額3,507千円(1,169千円×3年間) H25支援額880千円 H26～H30支援額4,385千円(877千円×5年間))

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) JR山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業	7,408,000	5,910,720	0	1,497,280	「6 主な事業に関する調べ」に記述。
国際航空便就航促進事業	2,940,000	2,939,760	0	240	今後の県内航空路線の利便性向上、誘致戦略検討等のため、航空関連コンサル会社に対し、航空需要分析、航空業界の動向整理等の業務を委託実施した。
(主) 国内航空便利用促進事業	133,914,000	102,749,511	0	31,164,489	「6 主な事業に関する調べ」に記述。
鉄道を活用した新たな旅の創出事業	1,070,000	861,040	0	208,960	H26.9に鳥取市内において「鉄道による地域活性化セミナー」を開催し、鉄道に詳しいタレント、JR松江支店長等によるパネルディスカッション等を実施し、鉄道の魅力発信を実施した。
(主) わかりやすい・乗りやすい公共交通環境整備事業	23,320,000	22,051,419	0	1,268,581	「6 主な事業に関する調べ」に記述。
高速鉄道網のあり方検討事業	4,210,000	4,169,400	0	40,600	ミニ新幹線、フリーゲージトレイン等先進地の事例調査及び鉄道高速化整備に向けた課題等について調査を実施した。 ○事業内容：高速鉄道に関する調査等 1 先進事例調査 ・九州新幹線長崎ルート of FGT方式での整備状況等の調査を行った。 ・秋田、山形ミニ新幹線の整備状況等の事例調査を行った。 2 鉄道高速化調査 ・フリーゲージトレイン方式での鉄道高速化に関する軌道状況等の基礎調査（伯備線ルート、智頭・因美線ルート）を行った。
米子鬼太郎空港機能強化検討調査事業	6,500,000	6,480,000	0	20,000	米子鬼太郎空港の利便性の向上と更なる利用促進に向け、航空機の駐機場所の運用状況及び旅客施設等の空港施設全体の利用状況の実態調査を行い、需要に応じたターミナルビル機能の強化等に向けた空港施設全体の調査・検討を行った。
鳥取空港交流創出調査検討事業	8,500,000	6,760,800	0	1,739,200	鳥取空港の更なる利用促進を図るため、空港ビル施設の利活用策や空港周辺集客施設との連携強化、二次交通等周遊観光の利便性向上策の調査・検討を行った。
燃油等高騰対策支援事業	1,904,000	917,689	0	986,311	公共交通の省エネ対策推進を図るため、バス事業者が行うエコタイヤ導入やエコドライブ研修に対して支援した。
米子鬼太郎空港賑わい創出事業	6,000,000	0	6,000,000	0	・H27年度へ繰越 米子鬼太郎空港機能強化検討調査の検討により優先的に取り組む事業を実施する。 ○二次交通等の案内表示盤整備支援 ○サイクリストや外国人旅行者等の受け入れ環境整備等
鳥取砂丘コナン空港交流創出事業	47,140,000	0	47,140,000	0	・H27年度へ繰越 鳥取空港交流創出調査の検討により優先的に取り組む事業を実施する。 ○周遊バスやレンタカー等の二次交通の整備支援 ○外国人旅行者等の受け入れ環境整備等
公共交通における無料WiFi環境整備事業	2,300,000	0	2,300,000	0	・H27年度へ繰越 海外などからの誘客対応として、観光列車等において公共無料WiFi環境を整備する。
目計	756,341,000	656,446,952	55,440,000	44,454,048	
合計	756,433,800	656,539,752	55,440,000	44,454,048	

9 予備費の充用調べ
該当無し

10 繰越関係調べ

(1) 繰越費逐次繰越調べ
該当無し

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	
交通対策費	米子鬼太郎空港 賑わい創出事業	6,000,000	6,000,000	0	0	5,000,000	0	1,000,000	0	国H26年度経済対策補正予算を活用し、早期に事業着手するが、年度内に事業期間が確保できないため。
	鳥取砂丘コナ、空 港交流創出事業	47,140,000	47,140,000	0	0	40,140,000	0	7,000,000	0	国H26年度経済対策補正予算を活用し、早期に事業着手するが、年度内に事業期間が確保できないため。
	公共交通における 無料WiFi環境整備 事業	2,300,000	2,300,000	0	0	1,960,000	0	340,000	0	国H26年度経済対策補正予算を活用し、早期に事業着手するが、年度内に事業期間が確保できないため。
合計		55,440,000	55,440,000	0	0	47,100,000	0	8,340,000	0	

(3) 事故繰越調べ
該当無し

11 収入印紙取扱額調べ
該当無し

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当無し

(2) 使用料

該当無し

(3) 手数料

該当無し

(4) 財産収入

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		1	2,264,700	2,264,700	0	0	公有財産減額貸付契約	鳥取バスターミナル用地
		計(節)	1	2,264,700	2,264,700	0	0		
	目計			2,264,700	2,264,700	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		4	2,258,131	2,258,131	0	0	基金運用益	
		計(節)	4	2,258,131	2,258,131	0	0		
	目計		5	2,258,131	2,258,131	0	0		
	合計		5	4,522,831	4,522,831	0	0		

(5) 寄付金

該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
西日本旅客鉄道株式会社車両購入費貸付金元利収入	西日本旅客鉄道株式会社車両購入費貸付金元利収入	1	514,000,000	514,000,000	0	0	金銭消費貸借契約	
	計(節)	1	514,000,000	514,000,000	0	0		
目計		1	514,000,000	514,000,000	0	0		
合計			514,000,000	514,000,000	0	0		
雑収入	雑収入	1	135,000	135,000	0	0		
	雑収入	1	6,996	6,996	0	0		
本庁執行分計(目)		2	141,996	141,996	0	0		
出納機関執行分計(目)								
目計			141,996	141,996	0	0		
合計			514,141,996	514,141,996	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当無し

イ つり銭の状況

該当無し

13 収入未済額調べ

該当無し

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当無し

15 税外収入不納欠損額調べ

該当無し

1 6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	25年度までの 執行額	債務負担行為の期間				計 B
								26年度以降の 執行予定額	27年度以降の 執行予定額			
地域バス交通等体系整備支 援事業補助	補助金	25年2月	26年度	377,500,000	-	0	0	370,661,000	0	370,661,000		
地域バス交通等体系整備支 援事業補助	補助金	26年2月	27年度	390,196,000	-	0	0	390,196,000	390,196,000	390,196,000		
米子駅バリアフリー化支援 事業費補助金	補助金	21年11月	22年度から30年 度まで	8,772,000	-	0	4,387,000	877,000	3,508,000	8,772,000		
						0				0		
						0				0		
						0				0		
						0				0		
合 計		計		776,468,000	0	0	4,387,000	371,538,000	393,704,000	769,629,000		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
交通対策費	1,177,200	単県	鉄道高速化調査業務委託(伯備線ルート)	JR伯備線高速化調査委員会	1/3	H27.4.16	1,177,200	JR伯備線高速化調査委員会設置要領第5条	
新規以外のもの							47,374,752		
本庁執行分計							48,551,952		
出納機関執行分計							0		
目計							48,551,952		
合計							48,551,952		

(2) 補助金

予算科目(交通対策費)

① 国 補 分
該当無し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
運輸事業振興助成補助金 (H16年度)	(社)鳥取県バス協会		11,091,988	26.4.4	—	27.5.11	概算払 概算払 概算払 概算払 精算	H26.6.13	2,777,200	
バス事業者等が行う輸送サービスの向上、交通安全対策等への助成			(補助率:定額)	26.4.10	—	—		H26.9.4	2,777,200	
				11,091,988				H26.12.11	2,777,200	
					26.4.16	27.4.20		27.4.28	H27.3.9	2,777,400
生活交通路線維持費補助金(路線維持費) (H13年度)	日ノ丸自動車(株)		98,070,000	—	—	27.3.20	精算払	H27.3.30	98,070,000	
路線バスの運行経費を助成	日本交通(株)	(補助率:国補助と同額)	98,070,000	27.3.11外	—	—				
生活交通路線維持費補助金(車両減価償却費)(H13年度)	日ノ丸自動車(株)		70,938,000	—	—	27.3.20	精算払	H27.3.30	70,938,000	
国庫補助路線の運行に要する車両取得に要する経費を助成	日本交通(株)	(補助率:国庫補助と同額)	70,938,000	27.3.11外	—	—				
生活交通路線維持費補助金(補てん) (H13年度)	日ノ丸自動車(株)		169,429,387	—	—	27.3.20	精算払	H27.3.30	84,696,000	
路線バスの運行経費を助成	日本交通(株)	(補助率:1/2以内)	84,696,000	27.3.11外	—	—				
広域バス路線維持費補助金 (H13年度)	倉吉市外9件		64,725,105	—	—	27.1.26外	精算払	H27.1.30	9,850,000	
路線バスの運行経費を助成			(補助率:1/2以内)	32,358,000	26.12.2外	—		—	H27.2.19	17,274,000
					27.1.26外	26.12.2外		—	H27.2.23	2,242,000

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
生活交通体系構築支援補助金(運行費) (H21年度)	鳥取市 外14件		311,087,509	-	-	26.11.26外	精算払	H26.12.8	5,240,000	
単独市町村内路線の バスの運行経費を助成			(補助率:1/2以内)	26.11.12外	-	-		H27.2.5	70,732,000	
			155,537,000	26.11.26外	26.11.12外	-		H27.2.16	16,695,000	
航空便活用国内交流 創出支援事業補助金 (H25年度)	NPO法人鳥取 スポーツクラブ 鳥取KFC		683,883	-	-	26.10.28	精算払	H27.2.19	16,272,000	
県内航空路線を利用 した交流創出の取組 を支援			(補助率:1/2以内)	26.8.12	26.9.21	26.10.24		H27.2.23	3,855,000	
			200,000	26.9.8	26.10.20	-		H27.3.10	6,924,000	
公共交通環境整備事 業補助金	一般社団法人 鳥取県バス協 会		12,836,614	-	-	27.5.11	概算払 概算払 精算	H26.10.31	6,500,000	
誰でも県内の公共交 通を容易に利用でき る環境整備に要する 経費を助成			(補助率:定額)	26.9.22	-	27.4.28		H27.1.27	6,500,000	
			12,836,614	26.10.7	27.4.20	-		H27.5.19	△ 163,386	
鳥取県燃油高騰対策 事業費補助金	一般社団法人 鳥取県バス協 会		917,689	-	-	27.5.11	概算払 精算	H26.11.13	1,904,000	
バス事業者、タクシー 事業者の、エコタイヤ導 入、エコドライブ研修受 講に要する経費を助成			(補助率:定額)	26.10.28	-	27.4.28		H27.5.19	△ 986,311	
			917,689	26.10.29	27.4.11	-				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の									31,658,915	
本庁執行分計									498,304,206	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									498,304,206	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
該当無し

(3)交付金
該当無し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
交通対策費	単県	ANAで行くつとり鳥取 キャンペーン運営業務 委託	全日本空輸株式会社 営業センター販売計画 室		(H26.5.21) 21,600,000	H26.5.21 ~ H27.3.31	H26.5.19 (免除)	H27.3.31	精	27.05.22	26,754,868	全日本空輸(株)とのタイアップ企画のため	
交通対策費	単県	平成26年度鳥取発パ スロケーションシステム 実証業務委託契約	日本トリップ有限責任事 業組合		(H26.4.1) 11,372,000	H26.4.1 ~ H27.3.31	H26.3.27 (免除)	H27.3.31	概	26.05.16	5,600,000	バスロケはバスネットを活用したものであ り、同社がバスネット及びバスロケを開発 し、その仕組みを熟知しているため	
交通対策費	単県	山陰海岸ジオライナー を活用した鳥取観光番 組作成及び放送業務 委託	株式会社ケイ・オプティ コム		(H26.7.7) 2,095,200	H26.7.7 ~ H26.10.31	H26.6.30 (免除)	H26.10.31	精	26.11.13	2,095,200	特定のテレビでの放送委託のため	
交通対策費	単県	鳥取県航空路線誘致・ 利用促進のための調 査・アドバイザーینگ業 務	株式会社ウエストフイー ルドコンシェルジュ・ナ ウ ジャパン		(H26.6.3) 2,939,760	~ — H27.3.31	H26.6.2 (免除)	H27.3.23	精	26.08.19	1,039,760	航空路線の利用促進については、航空業 界に精通していると共に、観光振興にも精 通している必要があるため	
交通対策費	単県	県内空港利用促進の ためのテレビ番組放送 業務委託(山陰放送)	株式会社 山陰放送		(H26.6.10) 750,000	H26.6.10 ~ H26.7.31	H26.6.2 (免除)	H26.7.31	精	27.01.14	750,000	特定のテレビでの放送委託のため	
交通対策費	単県	平成26年度国内航空 圏(鳥取県内空港)利 用者実態調査業務	株式会社)情報サービ ス 鳥取		(H26.7.11) 2,948,400	H26.7.11 ~ H27.3.31	H26.7.10 (免除)	H27.3.27	精	27.04.16	2,948,400	昨年度調査との比較検討や結果の分析等 のためには同業者に継続して調査を委託 する必要があるため	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
交通対策費	単 県	特急「スーパーはくと」 車内搭載物製作・配架 委託業務	株式会社ジェイエール 西日本コミュニケーションズ	4,493,340	(H26.6.5) 4,020,300	H26.6.5 ~ H26.11.30	H26.6.4 (免除)	H26.10.31	精	26.09.11	2,224,800	特急列車運行に密接に関連する業務であり、運行管理者であるJR西日本及び智頭急行(株)の指定会社である同社しか実施できないため
					(H26.8.27) 4,493,340	H26.6.5 H26.11.30	随	H26.10.31		26.11.07	2,268,540	
交通対策費	単 県	特急「スーパーはくと」 PRイベント運営委託	智頭急行株式会社	1,827,000	(H26.8.25) 1,827,000	H26.8.25 ~ H27.3.31	H26.8.21 (免除)	H27.1.15	精	27.02.17	1,825,238	京阪神と鳥取県を繋ぐ幹線の智頭線を運営している同社しか効果的な業務実施ができないため
							随	H27.1.26				
交通対策費	国 補	山陰海岸ジオライナー PR(上半期)	株式会社ジェイエール 西日本コミュニケーションズ	882,360	(H26.4.10) 882,360	H26.4.10 ~ H26.9.30	H26.4.9 (免除)	H26.9.30	精	26.06.09	147,960	JR西日本の管理する駅での掲示物の製作、設置業務は、同社しか実施ができないため
					()		随	H26.10.1		26.10.08	734,400	
交通対策費	国 補	山陰海岸ジオライナー PR(下半期)	株式会社ジェイエール 西日本コミュニケーションズ 山陰支店	893,160	(H26.9.26) 893,160	H26.9.26 ~ H27.3.31	H26.9.26 (免除)	H27.3.31	精	27.04.08	893,160	JR西日本の管理する駅での掲示物の製作、設置業務は、同社しか実施ができないため
					()		随	H27.3.31				
交通対策費	単 県	鉄道高速化調査業務 委託(智頭・因美線 ルート)	ジェイエール西日本コン サルタンツ株式会社	6,265,000	(H26.10.28) 2,732,400	H26.10.28 ~ H27.3.31	H26.10.24 (免除)	H27.3.31	精	27.04.16	2,732,400	鉄道事業者等との調整等が必要な業務であり、同社しか調査が実施できないため
							随	H27.4.2				
交通対策費	単 県	ゆめディア『大人組』記 事掲載業務	(株)ゆめディア	540,000	(H26.9.29) 540,000	H26.9.29 ~ H26.10.31	H26.9.26 (免除)	H26.10.31	精	26.11.13	540,000	
							随	H26.10.31				
交通対策費	単 県	米子鬼太郎空港機能 強化検討調査業務委 託	パシフィックコンサルタ ンツ株式会社山陸事務 所	6,480,000	(H26.8.1) 6,480,000	H26.8.1 ~ H26.10.31	H26.7.28 (免除)	H26.11.28	精	26.12.22	6,480,000	国が行った調査事業との整合等が必要であり、実績のある同社しか実施できないため。
							随	H26.11.28				
交通対策費	単 県	県内空港利用促進の ためのテレビ番組放送 業務委託(中海TV)	(株)中海テレビ放送	1,728,000	(H26.7.31) 1,620,000	H26.7.31 ~ H26.11.30	H26.7.29 (免除)	H26.11.30	精	27.01.14	1,620,000	特定のテレビでの放送委託のため
							随	H26.12.24				

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日	
交通対策費	単県	鳥取砂丘コナノ空港利 用促進チャーター便ツ プ一実施業務委託	上海東航国際旅行社有 限公司		(H27.2.4) 2,500,000	H27.2.4 ~ H27.3.1	H27.2.4 (免除)	H27.3.1	概	27.02.19	1,500,000	チャーターを実施する見込みのある特定 の旅行社への委託のため
交通対策費	単県	ウーマンライフ「もちつ もたれつ」タイアップ記 事掲載業務委託	(株)ウーマンライフ新 聞社		(H27.1.14) 540,000	H27.1.14 ~ H27.2.23	H27.1.13 (免除)	H27.2.23	精	27.03.06	540,000	
交通対策費	単県	TOJ共同記者発表イ ベントへの辻本舞氏招 請業務委託	株式会社 読売広告社		(H27.2.4) 720,783	H27.2.4 ~ H27.2.24	H27.2.4 (免除)	H27.2.24	精	27.03.26	720,783	ANAとともに展開する「ANA鳥取美人物 語」キャンペーンにて株式会社読売広告社 が辻本舞氏の調整窓口として契約のため
交通対策費	単県	平成26年度米子鬼太 郎空港賑わい創出事 業委託	(株)セイ堂デザイン		(H27.3.24) 1,695,600	H27.3.24 ~ H27.3.31	H27.3.23 (免除)	H27.3.31	精	27.04.15	1,695,600	賑わい創出維持管理業務を受託する中で 仕様等を含め協議してきた経緯があり、年 度内の短期間での委託業務実施が可能
交通対策費	単県	鳥取県内航空路線ブ ロモーション業務委託 (リロクラブ)	株式会社 リラックス・コ ミュニケーションズ		(H26.7.29) 2,160,000	H26.7.29 ~ H27.3.31	H26.7.24 (免除)	H27.3.31	精	27.04.15	2,160,000	同社がもつ首都圏企業を中心とした福利 厚生サービス媒体を利用した企業及び社 員への利用促進対策であるため。
交通対策費	単県	鳥取空港交流創出調 査検討業務委託	日本工営(株)鳥取営業 所		(H26.11.19) 4,266,000	H26.11.19 ~ H27.3.27	H26.11.14 (免除)	H27.3.27	精	27.04.15	4,266,000	空港と空港周辺地域活性化策等に関する 検討調査の実績が必要であるため。
交通対策費	単県	鳥取砂丘コナノ空港の 愛称化にかかる新聞 広報業務委託	(株)新日本海新聞社		(H27.2.4) 604,800	H27.2.4 ~ H27.3.6	H27.2.4 (免除)	H27.3.23	精	27.04.16	604,800	山陰エリアでシェアの高い特定のメデイア を活用した広報委託のため
交通対策費	単県	県散期における県内空 港利用促進メデイア広 報業務(山陰中央新 報)	(株)山陰 鳥取総局		(H26.11.7) 2,278,800	H26.11.7 ~ H27.3.31	H26.11.4 (免除)	H27.3.31	精	27.04.16	2,246,400	鳥根県を含む中海周辺エリアをターゲット し、特定のメデイア媒体を利用した広報実 施のため

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備 考		
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	履行検査 年月日	支出 区分		支出 年月日	金 額
交通対策費	単県	空を旅する地域密着 キャンペーン業務委託	(株)メリット	2,808,000	(H26.12.15) 2,797,528	H26.12.15 ~ H27.3.31	H26.12.5 (免除)	H27.3.31	精	27.05.11	2,797,528	飲食店と連携可能な山陰エリアの特定メ ディア媒体を利用した広報実施のため		
交通対策費	単県	公共交通外国人旅行 者向け無料公衆無線L AN環境整備業務委託	日ノ丸自動車(株)	849,450	(H26.8.26) 830,839	H26.8.26 ~ H27.3.31	H26.8.7 (免除)	H27.3.31	精	27.05.20	629,285			
交通対策費	単県	スカイマークで行く米子 空港利用促進プロモー ション委託	スカイマーク株式会社	10,260,000	(H26.7.31) 9,720,000	H26.7.31 ~ H27.3.31	H26.7.29 (免除)	H27.3.31	精	27.05.25	869,400	スカイマーク社とのタイアップ広報のため (路線大幅見直しにともない、実施済みの HPと山陰広告等最低限のもののみ実施)		
交通対策費	単県	県内空港利用促進テ レビ番組放送業務委託 契約	日本海テレビジョン放送 株式会社	540,000	(H26.8.27) 473,040	H26.8.27 ~ H26.9.30	H26.8.26 (免除)	H26.9.30	精	26.10.20	473,040	特定のテレビでの放送委託のため		
交通対策費	単県	鳥取砂丘コナクン空港口 ゴ・マーク制作に係る 委託									756,000	まんが王国官房へ配当替え		
交通対策費	単県	鳥取砂丘コナクン化装飾 基本計画策定業務委 託									1,198,800	まんが王国官房へ配当替え		
交通対策費	単県	WEBを活用した鳥取 県の空港利用促進プ ロモーション事業									1,404,000	観光戦略課へ配当替え		
交通対策費	単県	「西ナビ12月号」観光P R広告掲載業務委託									540,000	観光戦略課へ配当替え		

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日)			支出 年月日	金額		
					契約額	契約期間					
交通対策費	単県	県内空港路線便利利用 による誘客促進のための 観光キャンペーン情 報発信事業								1,198,800	観光戦略課へ配当替え
交通対策費	単県	WEBを活用した鳥取 県の空港利用促進プ ロモーション事業								1,620,000	観光戦略課へ配当替え
予定価格が50万円 未満のもの										3,178,560	
本庁執行分計										95,725,722	
出納機関執行分計										3,097,000	
目計										98,822,722	
合計										98,822,722	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したものの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日)			支出 年月日	金額		
					契約額	契約期間					
交通対策費	単県	昭文社『ことりっぶ』編 集タイアップ頁掲載業 務委託	株式会社昭文社	972,000 (H26.4.8)	H26.4.8 ~ H26.7.11	H26.7.11 (免除)	随	26.08.11	972,000		
予定価格が50万円 未満のもの										828,000	
本庁執行分計										1,800,000	
出納機関執行分計										1,800,000	
目計										1,800,000	

(単位:円)

18 工事請負費調べ

該当無し

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当無し

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成27年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)	価額(円)	異動日	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
普通財産	鳥取バスターミナル用地	鳥取市東品治107番2	606.69	111,818,825			H		H	606.69	111,818,825			
					減少				H					
					増加					H				
					減少					H				
					増加					H				
					減少					H				
					増加					H				
					減少					H				
					増加					H				
					減少					H				
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							
		減少					H							
		増加					H							

(2)金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 19,630	円 32	円 1,688	円 17,974	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	19,630	32	1,688	17,974	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
47枚		9枚	38枚	
		15,330		

(3)基 金

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
智頭鉄道運営助成基金	円 824,976,298	円 12,650,548	円 12,884,499	円 824,742,347	
合 計	824,976,298	12,650,548	12,884,499	824,742,347	

(4)債 権

(平成27年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本 年 度 中				本年度末現在高		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
JR西日本車両購入費貸付金	1,028,000,000	円 1		円 0	514,000,000	円 1	514,000,000	円 1	平成15年度貸付け
合 計	1,028,000,000	1	0	0	514,000,000	1	514,000,000	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1)土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	
普通財産	鳥取バスターミナル用地	鳥取市東品治107番2	606.69	H26.4.1	S56.2.1	H26.4.1~ H28.3.31	年額	2,264,700	鳥取市東品治106 鳥取バスターミナル(株)
		鳥取市東品治107番3	292.99	H26.4.1	S56.2.1	H26.4.1~ H28.3.31	年額		
		鳥取市東品治107番4	314.77	H26.4.1	S56.2.1	H26.4.1~ H28.3.31	年額		
		鳥取市東品治107番5	72.41	H26.4.1	S56.2.1	H26.4.1~ H28.3.31	年額		
		鳥取市東品治107番6	38.98	H26.4.1	S56.2.1	H26.4.1~ H28.3.31	年額		
		鳥取市東品治109	687.36	H26.4.1	S56.7.9	H26.4.1~ H28.3.31	年額		
計								0	
合計								2,264,700	

イ 建物
 該当無し

(2)物品
 該当無し

21 借受不動産明細調べ
 該当無し

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 該当無し

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
 該当無し

24 寄附物件の受納状況調べ
 該当無し

25 備品の処分状況調べ
 該当無し

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 該当無し

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年11月4日	・ 有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)	本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)		
JR西日本車両購入費貸付金	JR西日本(株)	1,028,000,000	0	514,000,000	0	0	514,000,000	平成21年度よ り	
合計		1,028,000,000	0	514,000,000	0	0	514,000,000		

(単位:円)

(2) 償還状況

(JR西日本車両購入費貸付金)

区分	貸付額			本年度			本年度末			備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	1,028,000,000	0	514,000,000	514,000,000	0	0	0	514,000,000		
利子			514,000,000	514,000,000	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			0	0	0	0	0			
			514,000,000	514,000,000	0	0	0			
合計			514,000,000	514,000,000	0	0	0			

(単位:円)

○ 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし